

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 サークレイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5029 URL <https://www.circlace.com>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 佐藤 司
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 古川 光瑛（TEL）050(1744)7546
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,094	23.4	6	—	3	—	15	39.2
2025年3月期中間期	1,697	—	△28	—	△23	—	10	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △13百万円（—％） 2025年3月期中間期 △69百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	3.45	3.41
2025年3月期中間期	2.51	2.48

（注）2024年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	1,586	935	64.7
2025年3月期	1,822	929	54.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,026百万円 2025年3月期 992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,600	20.9	350	71.9	350	71.5	230	25.0
								52.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の詳細は、添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	4,366,536株	2025年3月期	4,344,385株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	112株	2025年3月期	69株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	4,356,704株	2025年3月期中間期	4,297,878株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年11月13日(木)に決算説明資料及び決算説明会動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（参考）個別業績の概況

2026年3月期中間期の個別業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）個別経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	1,714	11.1	54	△58.3	56	△59.4	39	△57.3
2025年3月期中間期	1,543	14.1	131	—	138	—	93	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期中間期	9.18		9.07					
2025年3月期中間期	21.77		21.51					

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	1,504	1,139	75.7
2025年3月期	1,697	1,079	63.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,139百万円 2025年度3月期 1,079百万円

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(重要な後発事象)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、4月から6月にかけて力強い回復を見せたものの、7月からは減速の兆しが現れました。

春の時期には、海外特に米国向けの輸出が堅調に推移し、国内の設備投資も活発でした。これにより、景気は安定した成長を遂げ、企業の業績も好調に推移しました。

しかし、夏から秋にかけては状況が変化し、特に住宅市場では、法改正前の駆け込み需要の反動が出て、建設投資が大きく落ち込みました。また、海外との貿易環境も不安定で、関税の影響が続く中、輸出企業は価格調整や収益確保に苦慮する場面が増えました。消費者の生活面では、物価の上昇が続き、賃金の伸びがそれに追いつかない状況が続いており、家計の負担感が強まり、消費意欲の回復には時間がかかる見通しです。外食や日用品など、身近な価格にも上昇傾向が見られました。

このような経済環境下ではありましたが、2025年4月から9月にかけて、日本のパブリッククラウドサービス市場はデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速とともに、企業の基幹システムや業務改革の中核として急速に拡大しました。

この期間、日本企業はインフレ圧力や人手不足、地政学的リスクなど複合的な課題に直面し、従来の設備投資からデジタル投資へのシフトを本格化させました。

パブリッククラウドは、生成AIやIoT、データ分析などの先進技術を迅速に導入できる柔軟性が評価され、企業のDX戦略において不可欠なインフラとなりました。クラウドマイグレーションは、従来のWebシステムやパッケージアプリケーションから、レガシーシステムやスクラッチ開発された業務システムへと対象が広がり、クラウド移行の第二波が到来しています。

また、クラウドネイティブな開発手法やFinOps（クラウドコスト最適化）への関心も高まり、情報部門と経営部門が連携してクラウド活用の戦略的意義を再定義する動きが見られました。中堅企業や地方の事業者にもクラウド導入が広がり、エコシステム型の成長が期待されています。

このように、2025年春から秋にかけての国内パブリッククラウドサービス市場は、DXの深化とともに、単なるITインフラから企業変革の基盤へと進化しつつあります。

このような状況下、当社グループにおいては、コンサルティングサービス、SaaSサービス、アオラノウ株式会社（連結子会社）が提供するサービスの各サービスで堅調な売上を確保し、結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は2,094,170千円（前年同期比23.4%増）となりました。

一方で、継続した人的資本投資のための人件費及び社員募集費などが大きく発生し、さらに、本社移転による地代家賃及びシステム関連費用などの増加により、売上原価が1,165,667千円（前年同期比18.8%増）、販売費及び一般管理費が922,360千円（前年同期比24.0%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの実績は、営業利益6,141千円（前年同期は営業損失28,081千円）、経常利益3,238千円（前年同期は経常損失23,537千円）、親会社株主に帰属する中間純利益15,023千円（前年同期比39.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

① コンサルティング事業

当中間連結会計期間におけるコンサルティング事業の売上高は1,705,215千円（前年同期比12.1%増）という結果になりました。

そのうち、AI&Data Innovationの売上高は827,280千円（前年同期比21.6%増）、コンサルティングの売上高は792,108千円（前年同期比2.5%増）、SaaSサービス（AGAVE）の売上高は85,826千円（前年同期比25.4%増）であります。

Salesforceを主力としたコンサルティングサービスにおいては、既存顧客において、ユーザー業務に関わる領域でのAI活用やデータ活用による業務改善案件が拡大しました。

また、一次導入が一巡し市場が転換期に入り、運用高度化・開発効率化ニーズの拡大に伴い、周辺領域（DevOps/テスト自動化（Copadoなど））への提供領域を広げ、付加価値を生み出し、継続収益を強化することができました。

SaaSサービスであるAGAVEにおきましては、前年度に実装しました海外給与計算機能が寄与し、こちらも引き続き堅調に推移しております。

② アオラノウ事業

当中間連結会計期間におけるアオラノウ株式会社の売上高は388,954千円(前年同期比121.7%増)と実績が大幅に増加し、業績に大きく貢献しました。

官公庁プロジェクトへの参画および金融業界プロジェクトの新規受注などにより、顧客基盤を拡大することができました。グローバルServiceNowソリューションの国内企業への導入を引き続き強化してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は914,718千円となり、前連結会計年度末と比べ414,709千円減少しました。これは主に現金及び預金が511,320千円減少したことに対して、前払費用が91,534千円増加したことによるものであります。主な内訳は、現金及び預金322,034千円、売掛金429,341千円、前払費用143,980千円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は671,712千円となり、前連結会計年度末と比べ178,563千円増加しました。これは主に有形固定資産が180,197千円増加、投資有価証券が50,000千円増加したことに対して、敷金及び保証金が63,073千円減少したことによるものであります。主な内訳は、有形固定資産199,929千円、のれん112,970千円、投資有価証券109,470千円、敷金及び保証金127,365千円、繰延税金資産82,674千円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は642,442千円となり、前連結会計年度末と比べ191,326千円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が14,570千円減少、未払費用が24,223千円減少、未払法人税等が35,195千円減少、未払消費税等が85,284千円減少、賞与引当金が129,944千円減少、役員賞与引当金が14,500千円減少したことに対し、買掛金が37,556千円増加、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が48,232千円増加、未払金が26,956千円増加したことによるものであります。主な内訳は、買掛金78,744千円、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債196,892千円、未払金97,042千円、未払費用44,116千円、未払法人税等29,400千円、未払消費税等20,746千円、契約負債112,248千円、賞与引当金20,393千円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は8,835千円となり、前連結会計年度末と比べ50,692千円減少しました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が48,232千円減少したことによるものであります。主な内訳は、株式給付引当金8,835千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は935,152千円となり、前連結会計年度末と比べ5,873千円増加しました。これは主に資本金が9,914千円増加、資本剰余金が9,914千円増加、利益剰余金が15,023千円増加したことに対して、非支配株主持分が28,302千円減少したことによるものであります。主な内訳は、資本金417,948千円、資本剰余金466,583千円、利益剰余金141,236千円、非支配株主持分△91,618千円であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は322,034千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、290,146千円の支出となりました。これは主に、賞与引当金の減少129,944千円、前払費用の増加91,534千円、未払消費税等の減少85,284千円、法人税等の支払額64,215千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、207,880千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出206,985千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円があった一方で、敷金及び保証金の回収による収入が67,304千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、12,470千円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出14,570千円があったことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に「2025年3月期 決算短信」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	833,354	322,034
売掛金	430,936	429,341
前払費用	52,446	143,980
その他	12,689	19,361
流動資産合計	1,329,427	914,718
固定資産		
有形固定資産	19,732	199,929
無形固定資産		
ソフトウェア	15,189	15,008
ソフトウェア仮勘定	5,388	21,575
のれん	119,817	112,970
無形固定資産合計	140,394	149,554
投資その他の資産		
投資有価証券	59,470	109,470
敷金及び保証金	190,439	127,365
繰延税金資産	82,674	82,674
その他	438	2,719
投資その他の資産合計	333,022	322,228
固定資産合計	493,149	671,712
資産合計	1,822,576	1,586,430

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,188	78,744
1年内返済予定の長期借入金	14,570	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	148,660	196,892
未払金	70,085	97,042
未払費用	68,339	44,116
未払法人税等	64,596	29,400
未払消費税等	106,030	20,746
契約負債	122,506	112,248
賞与引当金	150,337	20,393
役員賞与引当金	14,500	—
株式給付引当金	14,908	19,274
役員株式給付引当金	4,304	558
その他	13,742	23,025
流動負債合計	833,769	642,442
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	48,232	—
株式給付引当金	11,296	8,835
固定負債合計	59,528	8,835
負債合計	893,297	651,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	408,033	417,948
資本剰余金	456,669	466,583
利益剰余金	126,213	141,236
自己株式	△59	△108
株主資本合計	990,857	1,025,659
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,737	1,111
その他の包括利益累計額合計	1,737	1,111
非支配株主持分	△63,315	△91,618
純資産合計	929,279	935,152
負債純資産合計	1,822,576	1,586,430

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
売上高	1,697,136	2,094,170
売上原価	981,100	1,165,667
売上総利益	716,036	928,502
販売費及び一般管理費	744,117	922,360
営業利益又は営業損失（△）	△28,081	6,141
営業外収益		
受取利息	43	566
有価証券利息	—	392
保険解約返戻金	8,000	—
為替差益	138	180
その他	8	224
営業外収益合計	8,190	1,365
営業外費用		
支払利息	330	27
社債利息	2,556	3,434
株式交付費	760	765
雑損失	—	41
営業外費用合計	3,646	4,267
経常利益又は経常損失（△）	△23,537	3,238
特別利益		
新株予約権戻入益	946	—
資産除去債務戻入益	—	4,790
特別利益合計	946	4,790
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△22,591	8,029
法人税等	45,853	21,099
中間純損失（△）	△68,444	△13,070
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△79,235	△28,093
親会社株主に帰属する中間純利益	10,790	15,023

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失（△）	△68,444	△13,070
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,393	△835
その他の包括利益合計	△1,393	△835
中間包括利益	△69,838	△13,905
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,745	14,396
非支配株主に係る中間包括利益	△79,584	△28,302

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△22,591	8,029
減価償却費	4,483	21,916
のれん償却額	6,846	6,846
ソフトウェア償却費	2,025	2,192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,143	△129,944
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,500	△14,500
株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,528	1,905
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△667	△3,746
受取利息及び受取配当金	△43	△959
保険解約返戻金	△8,000	—
支払利息及び社債利息	2,886	3,461
株式交付費	760	765
新株予約権戻入益	△946	—
資産除去債務戻入益	—	△4,790
売上債権の増減額(△は増加)	△63,981	1,595
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,645	37,556
前払費用の増減額(△は増加)	△45,547	△91,534
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△41,401	9,202
契約負債の増減額(△は減少)	△1,276	△10,257
未収消費税等の増減額(△は増加)	2,767	△700
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,781	△85,284
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,928	7,908
預り金の増減額(△は減少)	△15,497	9,283
その他	3,675	8,019
小計	△250,977	△223,036
利息及び配当金の受取額	43	566
保険解約返戻金の受取額	8,000	—
利息の支払額	△330	△3,461
法人税等の支払額	△37,885	△64,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,149	△290,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,720	△206,985
無形固定資産の取得による支出	—	△18,199
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,980	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,362	67,304
賃貸借契約に基づく前払金の支出	△124,822	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,161	△207,880

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32,970	△14,570
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,160	2,914
新株予約権付社債の発行による収入	48,232	—
自己株式の取得による支出	—	△49
株式交付費による支出	△760	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,662	△12,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,393	△822
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△382,042	△511,320
現金及び現金同等物の期首残高	807,961	833,354
現金及び現金同等物の中間期末残高	425,919	322,034

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

I. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書 計上額
	コンサルティング事業	アオラナウ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,521,660	175,476	1,697,136	—	1,697,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,808	10,048	31,857	△31,857	—
計	1,543,469	185,524	1,728,993	△31,857	1,697,136
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	112,438	△140,520	△28,081	—	△28,081

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

II. 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書 計上額
	コンサルティング事業	アオラナウ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,705,215	388,954	2,094,170	—	2,094,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,600	42,974	55,574	△55,574	—
計	1,717,815	431,929	2,149,744	△55,574	2,094,170
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	56,889	△50,747	6,141	—	6,141

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の取引消去等です。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「アオラノウ事業」の重要性が増したことから、従来の「デジタルプラットフォーム事業」の単一セグメントから、「コンサルティング事業」、「アオラノウ事業」の2区分に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の比較情報として開示した前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。